

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：32305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K10909

研究課題名（和文）就労女性のがん予防行動促進プログラムの検討

研究課題名（英文）Study of a Program Promoting Cancer-Preventive Behavior among Working Women

研究代表者

武居 明美（Takei, Akemi）

高崎健康福祉大学・保健医療学部・講師

研究者番号：70431715

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、就労女性のがん予防行動にかかわる因子を明らかにし、がん予防行動を促進するプログラムを検討することである。まず就労女性に調査を行った結果、がん予防行動の促進には同僚のがん検診受診行動といった職場の風土が関係していた。次いで産業看護職に調査を行った結果、女性の同僚が少ない部署での女性同士の情報共有やコミュニケーション、ヘルスリテラシーの向上が就労女性のがん予防行動促進の因子であり、介入プログラムにはライフイベントの考慮が望ましいことが明らかになった。COVID-19の感染拡大により各事業所での実施が困難となったため、がん予防行動促進プログラム案の実施・評価には至らなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性特有のがんの好発年齢は働き盛りの時期にあたる。ライフサイクルにおいても育児や介護など多忙な時期であり、就労女性は仕事上の役割も増す時期とも重複することから、予防行動がとりにくい集団であることが推察される。一定数のがんは予防することが可能であり、個人の予防行動が促進することによって、罹患数・死亡数の減少が期待できる。今回明らかになったがん予防行動促進プログラム案を推進することにより、罹患数・死亡数の減少に貢献することができる。またがん予防行動は他の生活習慣病予防と共通する点が多いことから、生活習慣病の罹患率抑制や悪化予防、更には女性の健康を守ることで女性の社会的活躍に寄与するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify factors related to cancer prevention behaviors among working women and examine a program promoting such behaviors.

First, we surveyed working women and found that workplace climate, such as colleagues' cancer screening behavior, affected the promotion of cancer prevention behaviors. Next, industrial nurses were surveyed, and it was found that information sharing and communication among women in departments with a few female colleagues and improved health literacy were factors promoting cancer prevention behaviors among working women, and that consideration of life events was desirable in the intervention program. The study came to be terminated because the spread of COVID-19 made it difficult to implement the program at each site.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：がん予防 就労女性 健康行動 就労期 産業保健 産業看護職 プログラム

1. 研究開始当初の背景

がんは1981年以降、死亡原因の第1位である。がん対策基本法(2006)をはじめとする種々の対策によって、がん治療やがんとの共生に関して進展が認められるものの、死亡者数の減少という点においては芳しい成果が得られておらず、罹患数も増加している。一方、日本人のがんの28～53%は生活習慣や感染が要因であり¹⁾、個人のがん予防行動が促進することによって、一定数の罹患数・死亡数の減少が期待できると考えられる。

近年、女性の就業率が約70%と増加しているが、女性特有のがんの好発年齢は30～60歳代と働き盛りの時期にあたる。就労女性は職場での役割も拡大してくる年代であり、またライフサイクルにおいても育児・介護など何役も担う多忙な時期であり、多忙さからがん検診を後回しにする実態²⁾も報告されている。これらのことから、就労女性は予防行動が取りにくい集団であることが推察され、就労女性に焦点を当てた支援の構築が望まれる。

一方、欧米諸国では早くから予防に関する研究調査が行われ、米国では1997年にはがん予防14か条が提示され、その後就労女性を対象とした介入研究³⁾⁴⁾も行われるなど先駆的に取り組みがなされている。しかしながら日本女性の社会的立場、就労状況、価値観などは日本独自のものであり、生活習慣も異なるため、海外の支援方法をそのまま導入することは適さない。

がん予防については、日本国内でも全国で大規模研究が行われ、科学的根拠に基づくがん予防法が蓄積されつつある。国立がん研究センター予防研究グループは、エビデンスの評価を重ねて明らかになった日本人のためのがん予防法について普及に努めている。このように取り組むべき予防方法は明確になりつつあるが、がん予防行動の促進や継続にはどのような因子が関係するのかということに着目した研究は行われていない。またゲノムコホート研究も進展しており、今後は発症前の診断といった予防医学が発展を遂げると予測されるが、その研究成果が還元・実用化されるのは次世代以降であるとともに、個人の予防行動は不可欠であり、その重要性は揺るぎないものである。

2. 研究の目的

科学的根拠に基づくがんの予防方法が明確になりつつあるが、得た知識をどのように活用するのか、またがん予防行動を行う際や継続するにはどのような因子が関係するのかということに着目した研究は行われていない。そこで本研究では、まずは就労女性のがん予防行動にかかわる因子を明らかにし、それらの因子をもとにがん予防行動を促進するプログラムの作成を行うこと、そしてプログラムの効果の検証を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

就労女性と、就労女性の健康を支える専門職の2方面から、がん予防行動に関係する因子、必要な知識等について調査を行う。実施に際しては、所属機関の倫理審査委員会にて承認を得て実施した。またプログラム案の作成には、文献検討も追加して検討を行った。

1) 就労女性への調査

20～60代の就労女性を対象とした。調査の主な内容は、がん予防に関する知識、がん予防行動の実際、がん予防行動の困難点、健康観などである。半構成的手法により面接調査を行い、質的帰納的に分析を行った。

2) 就労女性の健康を支える専門職への調査

就労女性の健康を支える専門職として、産業看護職を対象とした。産業看護職は日頃から就労女性との関わりが強く、就労女性の身近な専門職である。調査の主な内容は、就労女性の健康についての考え、就労女性に必要と考えるがん予防行動、就労女性のがん予防行動と健康全般に関する取り組みなどについてである。半構成的手法により面接調査を行い、質的帰納的に分析を行った。

3) 就労女性のがん予防行動を促進する因子の探索とプログラム案の作成

就労女性への調査、就労女性の健康を支える専門職への調査から明らかになった因子、文献検討で明らかになった因子をもとに、就労女性のがん予防行動を促進するプログラム案を検討した。当初は、プレテストを踏まえてプログラムを構築し、プログラムの実施・評価を行う予定であったが、COVID-19の拡大により各事業所での実施が困難となったため、プログラムの実施・評価には至らなかった。

4. 研究成果

1) 就労女性への調査

研究に関する倫理審査申請と許可を経た後、まずは就労女性への調査を実施した。半構成的面接調査を行い、その結果、がん検診を受けたきっかけ、がん検診受診についての抵抗感を軽減する要因等が明らかになった。

がん検診を受けたきっかけとしては、<身近な人のがん罹患>、<子のために自分の健康が大事>、<就職>、<同僚の後押し>などがあり、自分自身の健康に目を向ける機会が生じることが、きっかけの一つとなっていた。また、職場の同僚が受診を肯定的に捉え、受診を後押ししてくれることから、職場の風土が重要な因子となっていた。

がん検診受診の抵抗感の軽減に関する要因としては、<みんなが受けている>、<妊娠・出産による検診のイメージの変化>、<同性の医療従事者>、<検査時の医療従事者の声かけ>などが明らかになった。

これらのことから、就労女性には、職場の風土、特に同僚といった人的環境ががん予防行動に大きく影響することが確認されたことから、「就労女性の健康を支える専門職」のみならず、「社員全員」で取り組むことが強い推進力になることが予測され、第2段階への大きな弾みとなった。

2) 就労女性の健康を支える専門職への調査

次に、産業看護職を対象として半構成的面接調査を行った。その結果、就労女性のがん予防行動促進には、<がん検診を受診しやすいシステムづくり>、<女性の同僚が少ない部署での女性同士の情報共有やコミュニケーション>、<ヘルスリテラシーの向上>、<ポピュレーションアプローチの実施>などが因子として挙げられた。<ポピュレーションアプローチの実施>については、新入職時や定期的な研修などを機会としていたが、その開催は企業により異なることが予測される。就労女性へ関わるきっかけとしては、定期健康診断が挙げられる。産業保健においては、労働安全衛生法によって1年に1回の定期健康診断が事業者には義務づけられており、年齢問わず全従業員に実施されることから、産業看護職が関わるができる機会となっている。一方、がん検診の実施は健康増進法によって市町村に義務付けられており、実施主体が異なっている。<がん検診を受診しやすいシステムづくり>としては啓発活動や勤務の調整などが挙げられるが、定期健康診断との同時開催も効果的と考えられる。しかし、企業への経済的な負担が発生するため、状況によっては企業格差が生じる可能性が高い。そのため、同時開催については企業内に留まらず市町村との連携も視野に入れる必要があると考えられる。また、<女性の同僚が少ない部署での女性同士の情報共有やコミュニケーション>として、女性が少ない職場環境における積極的な女性コミュニティーの形成への関わり必要性が明らかになった。

これらのことから、就労女性のがん予防行動促進プログラムについては、明らかになった因子をどのように展開するか、骨組みとなるプログラムを中心に、各職場の環境や資源に応じたアレンジが必要であることが示唆された。

3) 文献レビューによる就労女性のがん予防行動を促進する因子の探索

文献調査により、就労女性の健康習慣や健康行動の促進には、<婚姻歴・妊娠歴>、<ワークエンゲージメント>、<年齢>などが影響していた。ライフイベントにかかわる事柄が健康行動を促進しており、年齢、ライフイベントに合わせた段階的なサポートが有効であると考えられる。また、ライフイベントと就労継続が両立しやすい環境づくりが望まれる。

一方、海外における就労女性の健康行動促進に関する文献について調査を行ったところ、健康行動促進の障壁として<時間確保の困難さ>や<年齢>が明らかになった。<時間確保の困難さ>については、シフト制の勤務や家族役割を持つ就労女性は、健康行動に用いる時間を捻出することが難しく、中でも職場以外で時間を割くことがとりわけ難しいことが明らかになった。そのため、昼食時など休憩時間の利用や、モバイルアプリやWeb会議システムの使用などにより時間の制約を和らげる必要性が示唆された。また<年齢>について、50歳以上の就労女性の健康行動促進の難しさが明らかにされており、その要因としては介護や仕事上での役割の拡大、慢性的な健康障害の可能性が挙げられている。このことから、年齢に応じたプログラムが望ましいことが予測される。

研究期間とCOVID-19流行時期が重なったことにより研究計画の変更を余儀なくされたが、就労女性、就労女性を支える産業看護職の両視点から因子を明らかにし、就労女性のがん予防行動促進プログラム案作成に至った。産業看護職においては、COVID-19関連の対応をはじめとして就労者の高齢化に対する対策の検討など次々と新たな役割が加わっている。そのため、更にプログラム内容を焦点化し、洗練することが、継続可能なプログラムにつながると推測される。次のステップとして、がん予防行動促進プログラム案の見直しとプレテストの実施・評価等により、効果の検証を進める。

<引用・参考文献>

1) Inoue M, Sawada N, Matsuda T et. Al. Attributable causes of cancer in Japan in

2005-systematic assessment to estimate current burden of cancer attributable to known preventable risk factors in Japan. Ann Oncol. 2012; 23(5): 1362-1369.

2) 赤星 琴美, 武石 綾美, 佐伯 圭一郎. 就業女性(フルタイムおよびパートタイム)および主婦のがん予防に対する認識とがん検診受診行動に関する調査 : .看護展望 .2016;41(5):0503-0507.

3) Tessaro 1.A, Taylor S, Belton L et. Al. Adapting a natural (lay) helpers model of change for worksite health promotion for women. Health Education Research. 2000; 15(5) : 603-614.

4) Janet Purath 1, Arlene Michaels Miller. Predictors of improvement in women's physical activity. Controlled Clinical Trial.2005;42(3):57-75.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 武居明美, 倉林しのぶ, 赤堀八重子, 関根恵理香	4. 巻 21
2. 論文標題 就労女性の健康行動促進に関する海外文献の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高崎健康福祉大学紀要	6. 最初と最後の頁 145-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 武居明美, 倉林しのぶ
2. 発表標題 就労女性の健康行動に関する研究の動向 - 国内文献の検討 -
3. 学会等名 第94回 日本産業衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 武居明美, 倉林しのぶ
2. 発表標題 就労女性の子宮頸がん・乳がん検診受診行動に影響する要因
3. 学会等名 第34回日本がん看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	倉林 しのぶ (Kurabayashi Shinobu) (20389753)	高崎健康福祉大学・保健医療学部・教授 (32305)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	赤堀 八重子 (Yaeko Akabori) (30700124)	高崎健康福祉大学・保健医療学部・准教授 (32305)	
研究分担者	関根 恵理香 (Sekine Erika) (40786232)	高崎健康福祉大学・保健医療学部・助手 (32305)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関